



2022年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月14日

上場会社名 AHCグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7083 URL https://ahc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒木 喜貴
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理部長 (氏名) 武藤 輝一 (TEL) 03-6240-9550
 四半期報告書提出予定日 2022年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第1四半期の連結業績(2021年12月1日~2022年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第1四半期	1,095	12.7	△92	—	△112	—	△75	—
2021年11月期第1四半期	971	△11.2	△48	—	△18	—	△13	—

(注) 包括利益 2022年11月期第1四半期 △75百万円(—%) 2021年11月期第1四半期 △13百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第1四半期	△36.19	—
2021年11月期第1四半期	△6.45	—

(注) 2021年11月期第1四半期及び2022年11月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第1四半期	4,751	1,256	26.4
2021年11月期	4,728	1,331	28.2

(参考) 自己資本 2022年11月期第1四半期 1,256百万円 2021年11月期 1,331百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年11月期	—	—	—	—	—
2022年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年11月期の連結業績予想(2021年12月1日~2022年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,537	27.6	△60	—	△65	—	△43	—	△21.03
通期	5,452	32.5	52	—	40	4.0	2	69.3	1.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料2. (3) 「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年11月期1Q	2,097,650株	2021年11月期	2,097,650株
-------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2022年11月期1Q	23,000株	2021年11月期	23,000株
-------------	---------	-----------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年11月期1Q	2,074,650株	2021年11月期1Q	2,090,300株
-------------	------------	-------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(収益認識関係)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種促進と国内感染者数の減少を背景として、緩やかに回復する動きが見られましたが、2022年1月からのオミクロン株の国内感染者数の急増によるまん延防止等重点措置が実施されました。また、ロシア・ウクライナによる紛争の可能性が顕在化し、資材価格の高騰が懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境においては、福祉業界では障害者数全体は増加傾向にあり、そのうち、障害福祉サービス及び障害児サービスの利用者数も2021年11月時点で138.3万人と前年同月と比べ6.2%増加(出典：厚生労働省「障害福祉サービス等の利用状況」)しており、この増加は継続していくものと考えております。

介護業界では「団塊の世代」が75歳以上の後期高齢者世代となる2025年には65歳以上人口は3,677万人、「団塊の世代ジュニア」が全員65歳以上となる2042年には65歳以上人口は3,935万人に達すると推計(出典：内閣府「令和3年版高齢社会白書」)され、高齢者人口の増加にともない、今後も需要の増加と拡大が想定されています。一方で、介護職員の人材不足という課題があります。

外食業界では新型コロナウイルス感染症拡大防止にともない、政府・各自治体からの外出自粛要請や営業時間短縮要請等の大幅な制限等により経営環境は厳しいものとなりました。

このような状況の下、当社グループでは新型コロナウイルス感染拡大防止対策に取り組みながら、未就学から成人までの障害者に対して、ワンストップで福祉サービスを提供できる体制を構築するために、特に共同生活援助(グループホーム)の充実に注力してまいりました。当第1四半期連結累計期間の各事業の拠点数は福祉事業69事業所(190居室)、介護事業38事業所、外食事業9店舗となりました。また、新型コロナウイルス感染症への対応として、福祉・介護事業所、外食店舗内での感染リスクに備え、検温や健康状態の確認、手洗い・うがい・消毒・マスク着用の徹底、事業所・店舗内の換気等の取り組みを行っております。その他、オンラインでの会議の実施や本社従業員のリモート勤務、政府・自治体の各種助成金申請をいたしました。

以上の結果、売上高1,095,062千円と前年同期と比べ123,324千円(12.7%)増収、営業損失92,309千円(前年同期は営業損失48,036千円)、経常損失112,353千円(前年同期は経常損失18,403千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失75,078千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失13,488千円)となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

(福祉事業)

福祉事業におきましては、放課後等デイサービス事業所を新規に1事業所、共同生活援助(グループホーム)事業所を新規に2事業所(21居室)開設しました。この結果、売上高532,212千円と前年同期と比べ31,698千円(6.3%)増収、営業利益9,573千円と前年同期と比べ39,321千円(80.4%)減益となりました。

(介護事業)

介護事業におきましては、デイサービスの利用自粛の影響はあるものの、日々の感染予防対策の他、血中酸素飽和度の測定、送迎車に車内飛沫防止シートの設置、テーブルにアクリル板を設置する等、ご利用者様が安心して通所していただけるよう環境整備を行い、営業を行ってまいりました。この結果、売上高395,026千円と前年同期と比べ1,181千円(0.3%)減収、営業損失25,047千円(前年同期は営業利益16,804千円)となりました。

(外食事業)

外食事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大によるまん延防止等重点措置の発出にともない、酒類の提供や営業時間に制限ある中での営業が続く厳しい状況となりました。この結果、売上高167,824千円と前年同期と比べ92,808千円(123.7%)増収、営業損失28,937千円(前年同期は営業損失46,079千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ23,337千円(0.5%)増加し、4,751,667千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ165,633千円(4.8%)減少し、3,260,927千円となりました。この主な要因は、不動産購入にともない現金及び預金が44,283千円(1.8%)減少、外食事業の売上高減少にともない売掛金が74,994千円(9.9%)減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ188,971千円(14.5%)増加し、1,490,740千円となりました。この主な要因は、不動産購入により投資不動産が262,545千円増加した一方、不動産売却により土地が94,353千円(28.9%)減少したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ263千円(0.0%)減少し、873,268千円となりました。この主な要因は、運転資金の取得により短期借入金が50,000千円増加した一方、まん延防止等重点措置の再発出にともない、居酒屋店舗を2022年1月21日から時短営業したことにより買掛金が30,441千円(58.0%)減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ98,679千円(3.9%)増加し、2,622,027千円となりました。この主な要因は、新規事業所の運転資金の取得により長期借入金が99,308千円(4.0%)増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ75,078千円(5.6%)減少し、1,256,371千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の状況は、少なくとも2022年11月期中は継続するものと想定しており、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。2022年連結業績予想につきましては、以下の要因により2022年1月14日に公表した業績予想から変更はありません。

- ・福祉事業及び介護事業に関しましては、オミクロン株の感染拡大による利用キャンセルはありましたが、ご利用者やそのご家族が健やかな生活を送る上で必要不可欠なサービスであることから、政府、自治体による休業等の規制対象になっていないこと。
- ・外食事業に関しましては、2022年1月21日からまん延防止等措置による営業時間の短縮を余儀なくされておりましたが、解除後は新型コロナウイルス感染症拡大前の60%~70%程度の客数で推移しており、その影響は限定的であったこと、政府による第3回目のワクチン接種も開始し、順調に進んでいること。

今後の新型コロナウイルス感染症の状況によって、業績予想は変動する可能性があります。業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,488,362	2,444,079
売掛金	756,054	681,060
棚卸資産	8,564	15,471
その他	185,427	134,407
貸倒引当金	△11,849	△14,092
流動資産合計	3,426,560	3,260,927
固定資産		
有形固定資産		
建物	499,908	487,847
建物附属設備	380,516	381,524
土地	326,726	232,373
建設仮勘定	4,500	10,030
その他	129,185	137,049
減価償却累計額	△261,550	△277,985
減損損失累計額	△16,027	△16,027
有形固定資産合計	1,063,259	954,812
無形固定資産		
のれん	12,142	11,275
その他	43,885	41,852
無形固定資産合計	56,028	53,127
投資その他の資産		
投資不動産	—	262,545
繰延税金資産	18,663	18,614
その他	163,818	201,994
減価償却累計額	—	△353
投資その他の資産合計	182,481	482,800
固定資産合計	1,301,769	1,490,740
資産合計	4,728,330	4,751,667

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,440	21,998
短期借入金	—	50,000
1年以内返済長期借入金	410,002	407,992
リース債務	6,871	5,957
未払費用	298,506	283,208
未払法人税等	15,280	12,127
賞与引当金	27,804	53,371
その他	62,626	38,611
流動負債合計	873,531	873,268
固定負債		
長期借入金	2,513,771	2,613,079
リース債務	3,592	2,329
繰延税金負債	967	967
資産除去債務	1,172	1,173
その他	3,844	4,478
固定負債合計	2,523,347	2,622,027
負債合計	3,396,879	3,495,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	499,796	499,796
資本剰余金	496,052	496,052
利益剰余金	361,737	286,658
自己株式	△26,136	△26,136
株主資本合計	1,331,450	1,256,371
純資産合計	1,331,450	1,256,371
負債純資産合計	4,728,330	4,751,667

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)
売上高	971,738	1,095,062
売上原価	923,959	1,080,048
売上総利益	47,778	15,014
販売費及び一般管理費	95,815	107,323
営業損失(△)	△48,036	△92,309
営業外収益		
受取利息	12	12
雇用調整助成金	7,406	12
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	24,995	251
雑収入	2,490	4,557
営業外収益合計	34,905	4,833
営業外費用		
租税公課	—	18,355
支払利息	2,582	2,352
雑損失	2,689	4,169
営業外費用合計	5,272	24,878
経常損失(△)	△18,403	△112,353
特別利益		
固定資産売却益	—	9,495
特別利益合計	—	9,495
税金等調整前四半期純損失(△)	△18,403	△102,858
法人税、住民税及び事業税	△4,989	△27,828
法人税等調整額	75	48
法人税等合計	△4,914	△27,779
四半期純損失(△)	△13,488	△75,078
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△13,488	△75,078

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)
四半期純損失(△)	△13,488	△75,078
四半期包括利益	△13,488	△75,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,488	△75,078

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識基準会計」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、四半期連結財務諸表及び期首の利益剰余金に与える重要な影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1. 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3.
	福祉事業	介護事業	外食事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	500,514	396,207	75,016	971,738	—	971,738
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	500,514	396,207	75,016	971,738	—	971,738
セグメント利益 又は損失(△)	48,894	16,804	△46,079	19,618	△67,655	△48,036

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1. 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3.
	福祉事業	介護事業	外食事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	532,212	395,026	167,824	1,095,062	—	1,095,062
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	532,212	395,026	167,824	1,095,062	—	1,095,062
セグメント間の 内部売上高又は振替高	504	—	1,026	1,530	△1,530	—
計	532,716	395,026	168,850	1,096,593	△1,530	1,095,062
セグメント利益 又は損失(△)	9,573	△25,047	△28,937	△44,412	△47,896	△92,309

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。